

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成30	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B型	型
④日本側拠点機関名（和文）	茨城大学地球変動適応科学研究機関（ICAS）							
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文）	地球・地域環境共創機構 副機構長/人文社会科学部 教授 伊藤 哲司							
⑥日本側協力機関名（和文）	（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国立研究開発法人 国立環境研究所								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	9	7	0	0	0	16	0
協力機関・協力研究者	4	5	0	1	0	10	3
合計	13	12	0	1	0	26	3

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
「該当なし」		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
中華人民共和国・内蒙古民族大学・教授	農業資源と環境学	東南アジアとは異なる地域での具体的な気候変動影響を探ることで、より包括的な範囲における研究実績を見出す。	茨城大学と内蒙古民族大学は学術交流協定を締結しており、研究面での関係構築がすでにできているため、継続発展させることは容易である。
中華人民共和国・内蒙古民族大学・教授	農業資源と環境学	東南アジアとは異なる地域での具体的な気候変動影響を探ることで、より包括的な範囲における研究実績を見出す。	茨城大学と内蒙古民族大学は学術交流協定を締結しており、研究面での関係構築がすでにできているため、継続発展させることは容易である。
中華人民共和国・内蒙古民族大学・副教授	環境生態学	東南アジアとは異なる地域での具体的な気候変動影響を探ることで、より包括的な範囲における研究実績を見出す。	茨城大学と内蒙古民族大学は学術交流協定を締結しており、研究面での関係構築がすでにできているため、継続発展させることは容易である。

2. 経費

事業の型		B型	型
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位：円)	
研究 交流 経費	国内旅費※1	251,030	備考
	外国旅費※1	2,714,369	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	618,054	
	その他経費	1,971,258	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	381,984	
	計	5,936,695	
業務委託手数料	593,669	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。	
合計	6,530,364		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
「該当なし」			

日本 側の 旅費	③ 日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		2,255	
	（単位：千円） （千円未満切捨て）	④（B型のみ） 相手国側参加研究者の 旅費の総額	日本または相手国 →日本の渡航	日本→日本以外の渡航
			日本又は相手国 →相手国の渡航	日本以外→日本の渡航
日本または相手国 →第三国の渡航			日本以外→日本以外の渡航	
		709	（単位：千円） （千円未満切捨て）	左記のうち、 第三国所属の相手国側 の旅費の総額
	第三国→ 日本の渡航			日本または相手国 →日本の渡航
	第三国→ 相手国の渡航			日本又は相手国 →相手国の渡航
	第三国→ 第三国の渡航			日本または相手国 →第三国の渡航
				第三国→ 日本の渡航
				第三国→ 相手国の渡航
				第三国→ 第三国の渡航

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
総額（単位：千円）	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
「該当なし」	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位：千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
「該当なし」		

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B型 型		現在の年度に○を付けること→					A型のみ	
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)		1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名						
R1	沿岸影響、防災、農業・生態系影響についての自然科学・社会科学 的共同調査	伊藤哲司・地球・地域環境共創機構 副 機構長/人文社会科学部 教授		○	○	○		
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
平成31年度は本事業として2年目であり、初年度に構築した研究ネットワークを活用しながら、ベトナムでの調査、および日越大学との協働を通して、各国・地域における気候変動適応の重要課題である沿岸影響、防災、農業・生態系影響について、地域性に根付いた新しい適応研究を展開し、各国における実践的な課題解決を見出したことにより、強力な研究協力体制を構築することができたと言える。令和2年度に関しては、コロナウイルス感染症の影響により、国際シンポジウム「CREST2020」がオンライン上で開催されることとなり、相手国参加研究者とこれまでの十分な調査データや知見及び強力な研究協力体制を活かして、知見の共有を図ったことで、学術誌に共著論文を掲載予定となっている。また、日本側拠点機関がICASからGLECへと組織変更したことにより、多くの研究者と分野横断的に研究交流を行うことで、新たな共同研究へと発展する可能性を見出した。今後は、当該事業年度におけるこれらの成果を活かして、令和3年度に"Interlocal Adaptations to Climate Change in East and Southeast Asia: Sharing Lessons of Agriculture, Disaster Risk Reduction, and Resource management"というタイトルの書籍 (Springerからのオープンアクセスの本) の刊行を行い、成果の重要なアウトプットを行う予定である。								

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (〇日間))
S1	日本学術振興会研究拠点形成事業「地域性に基づいた気候変動適応に関わる対話型ワークショップ」	1st International Workshop on Natural Resources, Human Resources, Risk management in the context of climate change	ベトナム・ハノイ・ハノイ天然資源環境大学 (HUNRE)	2020年1月9日～2020年1月10日 (2日間)
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
気候変動問題における各国の調査知見を持ち寄り、情報共有を通じて意見交換をすることを主な目的として、ハノイ天然資源環境大学 (HUNRE) において、国際セミナーを開催した。参加総数は、約70名 (内日本側参加者8名、フィリピン側参加者3名、タイ側参加者3名、インドネシア側参加者1名、ベトナム側参加者約50名) であった。参加研究者をはじめとして、日越大学の学生及び若手教員にも研究発表をしてもらい、各国の調査知見における対話型ワークショップを合同に行うことで、参加者全員が相乗的に新たな知見を生み出せるようにし、最終的には各国の地域性に根ざした気候変動適応のあり方について具体的な課題解決を見出すことで、若手人材の育成に貢献することができた。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7 (7) 参照のこと。)				
「該当なし」				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。)				
「該当なし」				

4. 研究交流状況

事業の型 B型 型									
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）									
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）	
1	ベトナム	5	6	0	0	0	11		
2	インドネシア	0	2	0	0	0	2		
計		5	8	0	0	0	13		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）									
「該当なし」									
②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）									
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）	
1	タイ	0	3	0	0	0	3	Tidarat Kumlom,Nitiya Sangkhanan,Suthathong Homya,	
2	インドネシア	1	0	0	0	0	1	Dietrich G. Bengen	
3	フィリピン	2	1	0	0	0	3	PULHIN Juan Magboo GARCIA Josephine Encisa,BALDERAMA Orlando Fernando	
計		3	4	0	0	0	7		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）									
「該当なし」									
③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）									
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）	
1	「該当なし」						0		
計		0	0	0	0	0	0		
各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）									
「該当なし」									
④海外→日本の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）									
国名（派遣元）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計			
1	「該当なし」					0			
計		0	0	0	0	0			
⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）									
国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計			
1	「該当なし」					0			
計		0	0	0	0	0			

5. 交流相手国

事業の型 B型 型							
①相手国名(和文)	ベトナム						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: 日越大学 英文: Vietnam Japan University							
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Master's program in Climate Change and Development・Lecturer・NGUYEN Ngoc Huy						
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文: ベトナム社会科学学院 英文: Vietnam Academy of Social Sciences							
和文: ハノイ科学大学 英文: Hanoi University of Science							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	3	0	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	0	5	1	0	0	6	0
合計	0	8	1	0	0	9	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
「該当なし」							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
「該当なし」							
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 ¥5,936,695	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
		「該当なし」					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ブーケット・ラチャバット大学 英文: Phuket Rajabhat University	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Science and Technology・Associate Professor・VONGTANABOON Sukanya
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
「該当なし」	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	6	0	0	0	6	0
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	0
合計	1	6	0	0	0	7	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
「該当なし」	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
「該当なし」			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	¥5,936,695	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	「該当なし」							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×							
(5)相手国側研究者の研究経費	×							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ボゴール農科大学 英文: Bogor Agricultural University	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Agricultural Engineering and Technology・Professor・SYUAIB Faiz Muhammad
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ウダヤナ大学 英文: Udayana University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	0
協力機関・協力研究者	2	2	0	0	0	4	0
合計	3	3	0	0	0	6	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
「該当なし」	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
「該当なし」			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥5,936,695			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	「該当なし」					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×					
(5)相手国側研究者の研究経費	×					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	フィリピン
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: フィリピン大学 英文: University of the Philippines	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	College of Forestry and Natural Resources・Professor・PULHIN Juan Magboo
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
「該当なし」	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	0
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	0
合計	2	1	0	0	0	3	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
「該当なし」	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
「該当なし」			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥5,936,695			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	「該当なし」					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×					
(5)相手国側研究者の研究経費	×					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。